

## 決済システムの強化を考える — アジアにおける決済の円滑化と資金循環の活発化 —

セッションⅡ：「アジア域内における決済システムの現状と強化に向けた取組み」

### 日本の小額決済ビジネス

株野村総合研究所 上級コンサルタント

安岡 寛道

#### 概要

日本では、電子マネーのような小額決済ツールが幅広く浸透している。各事業者が、電子マネーを本業と組合せることで、メリットを得ている。そこで、今回はこれらの概要と今後の可能性を紹介する。

現在、日本の小額決済市場において、電子マネーを代表とする非接触 IC 決済手段の利用が増加している。電子マネーに関して、2007 年から 2008 年にかけて、月間平均利用回数は 5 回程度から 7 回程度へ増加し、平均利用単価は 700 円程度から 750 円程度へ増加した。また、電子マネーの月間平均利用金額（合計）は、4,500 円から 5,600 円程度へと増加した。これらの前払式の電子マネーと後払式の電子決済の市場（＝非接触 IC 決済市場）は、本年度に利用金額が 1 兆円を超えそうである。かつ、電子マネーカードの枚数も 1 億枚に迫る勢いである。この電子マネー決済の普及は、ポイント・マイレージとの相乗効果が大きな要因でもある。電子マネーを利用することによって、ポイント・マイレージが付与され、ポイント・マイレージは電子マネーに交換できる場合が多い。さらに、このポイント・マイレージを起点に、企業提携にも発展している。

電子マネーに代表される小額決済の法制度は、いくつか存在するが、現在はサーバ型などと扱いが異なる。そこで、現在、金融庁（FSA）や経済産業省（METI）が検討中である。先日、金融審議会の決済に関する作業部会では、その方向性が示された。

また、小額決済ビジネスにおいて、日本ではおサイフケータイを用いるビジネスが浸透してきている。「おサイフケータイ」は、「携帯電話」＋「非接触 IC」である。日本のキャリア（ドコモ、KDDI、ソフトバンク）が発売する端末には、おサイフケータイを標準装備している場合が多く、既に 5000 万以上の端末が存在する。さらに、おサイフケータイの有効的な活用が、CRM（Customer Relationship Management）の業務フローを「意味のある」ものに変革した。

最後に、以下のような今後の可能性を挙げ、その概要を示す。

- 交通系 IC カードやクレジットカードなども含めて、国際的な電子マネー連携はできないか？
- Open I D のような統合技術規格を活用し、日本では決済連携している事例も存在する。そこで、この Open I D を通じて、新たな使い方や国際連携に発展させられないか？